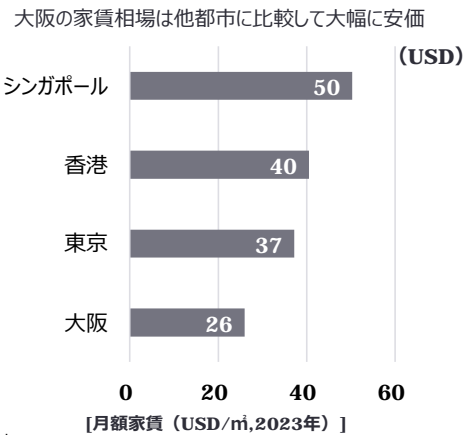


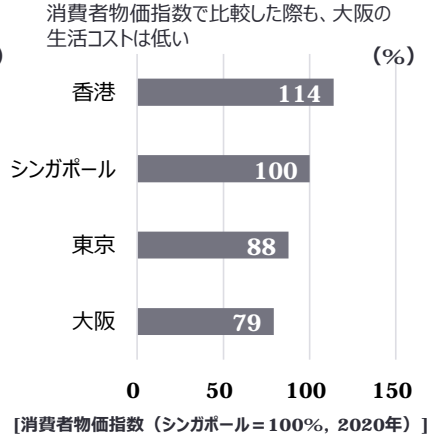
【参考】

前述の試算以外に、下記の統計情報からも、
大阪の生活費が他都市と比較し低いことがわかる

各都市の居住用住居の月額家賃*



各都市の消費者物価指数



* 各都市における代表的な駐在勤務者向け物件の月額家賃(USD)
÷ 当該物件の面積(m²)

出所：国・地域別情報 投資コスト比較, JETRO, <https://www.jetro.go.jp/world/search/cost.html>
世界の統計, 総務省統計局, <https://www.stat.go.jp/data/sekai/0116.html>
消費者物価地域差指数, 総務省, https://www.stat.go.jp/data/kouri/kouzou/pdf/g_2021.pdf

【参考】

なお、生活費・住民税以外の費用で、シンガポールにおける費用が高額であるようなものも存在するため、これらの要素を加味すると、実質的な大阪居住による経済的メリットはさらに高いと言える

(例) 自動車の購入の際生じる費用

シンガポールでは都市面積の狭さから交通渋滞等の問題を防ぐため、車両を購入する際にCOE(Certificate of Entitlement)と呼ばれる「車両を所有するための権利証明書」の取得が義務付けられている。COEの取得は月に2回行われるオークションにて落札する必要があり、発行数が限られているため需要と供給の状況により価格が大幅に変わる。そのため、**日本国内等で車両を購入する場合と比較し、総額で5~6倍程度の費用が掛かる**

一般的な乗用車の購入例(2023年11月)(1 SDK = 111.26 JPYで換算)

5人乗り乗用車 トヨタ カローラ X ハイブリッド 2WD (※下表CAT Bに相当) の場合、	車価	COE取得費	その他税金等	諸経費合計	総額
日本	2,160,000	0	253,190	253,190	2,413,190
シンガポール	2,160,000	12,238,711	1,169,401*	13,408,112	15,568,112

*自動車排ガス割引制度(VES)におけるA2(15,000 SDK)を適用

直近のCOE落札価格(2023年11月 第1入札)

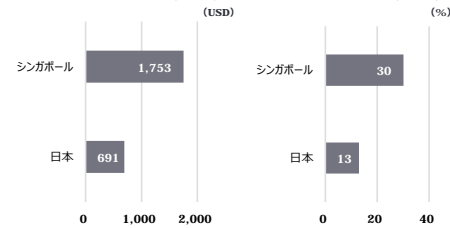
カテゴリー	CAT A	CAT B	CAT C	CAT D	CAT E
車種	1,600cc以下の乗用車等	1,600cc以上の乗用車等	商用車及びバス	自動2輪車	全車種対応
落札価格 (SGD)	95,699	110,001	78,001	10,899	125,011
落札価格 (JPY)	10,646,358	12,238,711	8,678,391	1,211,510	13,908,724

出所：Certificate of Entitlement (COE), Government of Singapore, <https://onemotoring.lta.gov.sg/content/onemotoring/home/buying/upfront-vehicle-costs/certificate-of-entitlement-coe.html#>
COE Price Trend, Motorist, <https://www.motorist.sg/coe-results>
WEB見積もり, トヨタ自動車, https://toyota.jp/corolla/2padid-from_carlineup_corolla
シンガポールの車両価格事情, 東京センチュリーシンガポール, <https://tcls.com.sg/jp/column/general/coe/>
What Is The Cost to Own A Car In Singapore 2022, Money Kinetics, <https://moneykinetics.sg/cost-to-own-a-car-in-singapore/>
Global Health Expenditure Database, WHO, <https://apps.who.int/nha/database/ViewData/Indicators/en>
Healthcare Spending, Our World in Data, <https://ourworldindata.org/financing-healthcare>
日本の医療保険・健康保険制度を解説, 外国人の加入や医療費について, くらしジャパン, <https://kurashi-japan.net/articles/37lang=ja>

(例) 医療費(公的医療保険制度の存在)

シンガポール、香港では、基本的に外国人が加入できる公的な医療保険が存在せず、個人で民間保険に加入する必要がある。一方で、**日本では3か月以上滞在する場合、公的な医療保険に加入することが可能であり、3割の自己負担で医療機関を受診することが出来る**。そのため、シンガポール、香港に対し、怪我や病気の際の出費を抑えられる

一人当たりの民間医療支出(2020)* 医療費の自己負担割合(2019)



*国内で支出された医療支出(保険料+自己負担分等)の1人当たりの平均額

シンガポール・香港・東京・大阪における居住コスト比較 (生活費・納税額)

- Key Takeaways -

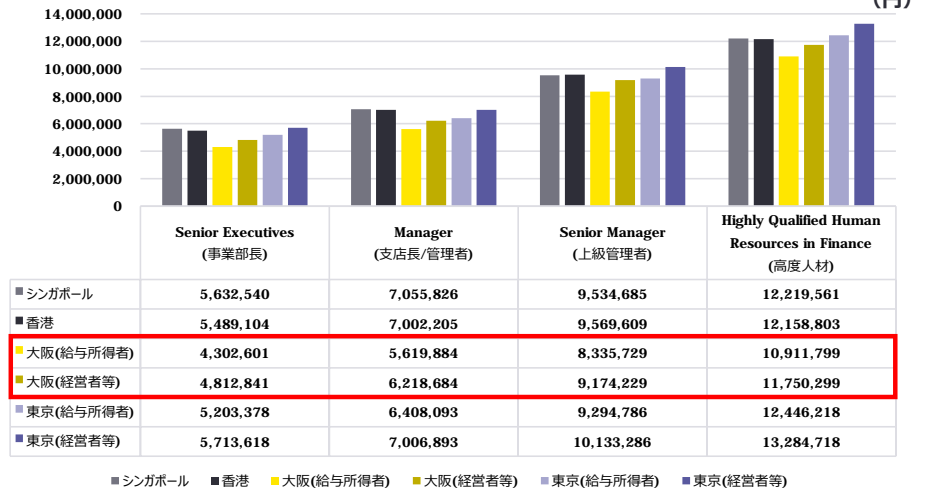
日本へのビジネス進出の障壁として、日本における所得税率(累進課税率)の高さがあるとされている

しかし、各都市でコストを比較すると、納税額には一定の差があるものの、**大阪における生活コストの安さは納税額の差以上であり、大阪に移住することで、金融人材はよりコストを抑えた生活が可能**

- Summary -

シンガポールの金融人材がシンガポール、香港、大阪、東京のいずれかの都市に居住した場合、大阪が最もコスト(生活費+納税額)を抑えることが可能である

シンガポールの金融人材が各都市に居住した場合の収入階級別の生活費+納税額(年間)* (円)



*各国の通貨については、2022年平均為替レートに基づき換算

▶ 詳細な生活費・納税額の比較は次頁以降

A. 試算の前提 (1/2)

各都市への事業進出にあたり従業員が居住する上でのコストシミュレーション・比較を行うという目的の元、生活費及び納税額を算出した。試算の前提条件は下記の通り

目的	金融系外国企業で働く金融人材(1)が事業進出に伴い比較対象都市(2)へ世帯(3)ごと移住(4)する場合、生活するにあたり発生する代表的な費用(5)について、所得階層ごとにシミュレーションを提示することで、本資料が大阪を居住地として選択する上での検討材料とする
試算の前提条件	<p>(1) 職階別の収入統計が公表されているシンガポール勤務の金融人材</p> <p>(2) 大阪・東京・香港・シンガポール</p> <p>(3) 人員4人の勤労者世帯 NPTD*が公表しているシンガポールにおける結婚と子育てに関する調査結果において、既婚者の子供数が2人、もしくは3人以上と回答した世帯が半数を超えていることから、夫婦と子供2人の4人家族を代表例として試算する。</p> <p>(4) 各国における居住者の定義に該当させるため、各都市に1年以上居住することを想定</p> <p>(5) 生活費および納税額の合計 ・生活費：大阪における収入階級別の年間消費支出（「家計調査報告 家計収支編(2022)」総務省統計局）を基準値とし、物価指数をもとに各都市における生活費を推計する。 ・納税額：世帯移住の際の検討材料となる、個人にかかる主な税に焦点を当て推計する。</p>

※NPTD (The National Population and Talent Division)：総理府 (PMO) の下に設立され、政府全体の人口・人材政策に関するデータの分析、調査、検討、政策の策定を行っている機関

A. 試算の前提 (2/2)

金融人材として、4つの職階の金融人材を想定。シンガポールにおける各職階ごとの年収を前提とし、その収入を得たまま、香港・東京・大阪に移住するケースを想定

- ASEAN地域を主な市場とする大手オンライン求人サイト (JobStreet) が毎年公表している給与レポートより、シンガポールにこえる金融業界の職階ごとの俸給 (月間) を参照し、年収に換算 (黄色ハイライト)
- 大阪・東京・香港への移住後も、給与額はシンガポールで得ていたものと同額の想定

シンガポールの金融人材が移住した場合の各都市における収入別納税額 (年間)

職階		Senior Executive (事業部長)	Manager (支店長/管理者)	Senior Manager (上級管理者)	Highly Qualified Human Resources in Finance (高度人材)
想定年収	SGD	66,000	85,800	130,200	158,000
	HKD*	376,000	488,000	741,000	893,000
	JPY*	6,304,000	8,195,000	12,435,000	15,000,000**

* HKD, JPYについては2022年平均為替レートに基づき換算

** 出典元資料では高度人材の年収データの記載がなかったが、高所得層の費用シミュレーションのため、金融業界における高度人材の年収を1,500万円と仮定し (赤色ハイライト)、比較対象に追加 (それを基に、SGD, HKDの場合の年収を換算)

B. 生活費の試算

シンガポールにおける金融人材が、シンガポール勤務時と同等の給与水準で移住したと仮定した場合、大阪へ移住した際最も生活費を抑えることができる

大阪における収入別の消費支出額を基準値とし、EIUの2023年版「世界生活費調査」*における物価指数をもとに、各都市で生活した際の生活費を算出している
物価指数：Osaka (Index:67) Tokyo (Index:69) Hong Kong (Index:98) Singapore (Index:104)

*2023年8月14日から9月11日にかけて173都市を対象に行われ、衣料、交通、食品など200以上の商品とサービスの価格を比較するもの

シンガポールの金融人材が移住した場合の各都市における収入別消費支出額 (年間)
消費支出額には、食費、光熱・水道代、家賃・住宅ローン、家具・家事用品代、衣服・履物代、保険医療費、交通・通信費、理美容費、教育費、娯楽費を含んでいる (円)

職階		Senior Executive (事業部長)	Manager (支店長/管理者)	Senior Manager (上級管理者)	Highly Qualified Human Resources in Finance (高度人材)
想定年収		6,304,000	8,195,000	12,435,000	15,000,000
生活費	シンガポール	5,406,201	6,672,196	8,629,329	10,915,963
	香港	5,094,305	6,287,262	8,131,483	10,286,196
	大阪*	3,482,841	4,298,434	5,559,279	7,032,399
	東京*	4,383,918	5,086,943	6,518,636	8,567,118
生活費の差 «シンガポール→大阪»		-1,923,360	-2,373,762	-3,070,050	-3,883,564

* 東京、大阪の数値は、家計調査報告2022 (統計局) を参照し、算出した数値を用いている

出所：世界生活費調査, EIU, <https://www.eiu.com/n/campaigns/worldwide-cost-of-living-2023/>

統計で見る日本, e-Stat 政府統計の総合窓口, <https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200561&tstat=000000330001>

C. 納税額の試算

シンガポールの金融人材が香港、大阪、東京のいずれかに移住した場合の納税額は、以下の通り

- 日本 (大阪・東京)、香港、シンガポールに居住する場合の納税額について、代表的な税として所得税と地方税 (住民税) を算出対象とし、比較する (※シンガポール・香港には住民税に相当する税は存在しない)
- 課税区分が異なる場合は、非居住者ではなく居住者を対象として試算する (日本、シンガポール)
- 所得税に控除制度が存在する場合は、全員に等しく適用される性格を持つ控除のみを適用

シンガポールの金融人材が移住した場合の各都市における収入別納税額 (年間) (円)

職階		Senior Executive (事業部長)	Manager (支店長/管理者)	Senior Manager (上級管理者)	Highly Qualified Human Resources in Finance (高度人材)	
想定年収		6,304,000	8,195,000	12,435,000	15,000,000	
納税額*	シンガポール	226,339	383,630	905,356	1,303,598	
	香港	394,799	714,943	1,438,126	1,872,607	
	大阪	給与所得者	819,760	1,321,450	2,776,450	3,879,400
		経営者等	1,330,000	1,920,250	3,614,950	4,717,900
	東京	給与所得者	819,460	1,321,150	2,776,150	3,879,100
		経営者等	1,329,700	1,919,950	3,614,650	4,717,600

* 各国の納税額を2022年平均為替レートに基づき日本円に換算

出所：No.2260 所得税の税率, 国税庁, <https://www.nta.go.jp/taxes/shiraberu/taxanswer/shotoku/2260.htm>

シンガポール税制の概要 [2022年改訂版], JETRO, <https://www.jetro.go.jp/world/reports/2020/02/3240d5b2269d430.html>

Profits Tax, Inland Revenue Department, https://www.ird.gov.hk/eng/tax/bus_pft.htm、及び各国における課税制度の所管官庁公式HP等